職業実践専門課程の要件及び取組状況等確認シート

【別添7】

|  |
| --- |
| * 本調査は、以下の認定学科のみが対象となります。ご注意ください。
	+ 平成29年度の全認定学科（平成30年文部科学省告示第28号にて認定された専門課程）
	+ 平成26年度認定学科（平成27年文部科学省告示第23号にて認定された専門課程）のうち工業分野及び商業実務分野の学科
* 提出時には赤字の記載例を削除してください（回答は全て黒字にして提出してください）。
 |

# 学科の基礎的情報

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 学校名 | 設置者名 | 分野 | 認定課程名 | 認定学科名 |
| ○○専門学校 | 学校法人○○学園 |  | ○○専門課程 | ○○科 |

# 自己点検チェック項目

|  |
| --- |
| * 特に指定がない項目については、同時にご提出いただく別紙様式4作成時点の状況と合致させてください。また、別紙様式4の記載との整合性を確認してください。
* 学校での自己点検結果を○（当該項目を満たせている）、×（当該項目を満たせていない）を記入してください。
* ×（当該項目を満たせていない）場合は、今後の対応方針を必ず記入してください。
* 表の枠は書きやすいように適宜幅を変更等してください。
* 学則の提出にあたって一部を提出する場合は、本資料に記載した内容が確認できるよう必要な部分を提出してください。
	+ 例えば、教育課程を定めた別表等の提出も必要となります。
* 提出時には赤字の記載例を削除してください（回答は全て黒字にして提出してください）。
 |

※凡例：●告示、実施要項で定められた認定要件

| **自己点検項目** | **自己点検結果****※○×を記入** | **×の場合は必ず****対応方針記入** | **参照すべき別紙様式4上の項目** |
| --- | --- | --- | --- |
| 修業年限等 |
| ●修業年限が２年以上である。 |  |  | 修業年限 |
| 学校名が学則に記載の名称と一致している。 |  |  | 学校名 |
| 課程名が学則に記載の名称と一致している。 |  |  | 認定課程名 |
| 学科名が学則に記載の名称と一致している。 |  |  | 認定学科名 |
| 学科の昼夜の別が学則の記載と一致している。 |  |  | 昼夜 |
| 学則又は学則の別表等の文書で、認定学科の教育課程について定めている（コースを設置している場合はコースの教育課程も定めている）。*※コースを設けているにもかかわらず、コースの教育課程に係る定めが学則上ない場合は、×を記入してください。* |  |  |  |
| 教育課程の編成：専攻分野に関する企業、団体等との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること |
| ●企業等との連携体制を確保して、当該専修学校専門課程の教育課程の編成を行うため、当該専修学校専門課程の教職員及び企業等の役員又は職員その他必要な委員により組織される委員会や会議（以下「教育課程編成委員会等」という。）を設置している。 |  |  | 教育課程編成委員会等の位置付け |
| ●教育課程編成委員会等を少なくとも年２回以上開催している。*※新型コロナウイルス感染症対策のため、開催予定だった会議を延期した場合、自己点検結果に○を記入の上、必ず対応方針記入欄に、当初の開催日程及び延期日について記載してください。**※委員が参集せずに書面のみで開催する場合の扱いは文部科学省「「職業実践専門課程」に関する主な質問に対する基本的考え方」Ｑ9.を参照してください。* |  | 新型コロナウイルス感染症対策のため、会議を延期している場合、本欄に以下事項を記入すること。第1回：令和●年●月●日※開催済み第2回：令和●年●月●日※新型コロナウイルス感染症のため●年●月に延期 | 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期 |
| ●教育課程編成委員会等の意見を活用して、教育課程の編成を行っている。 |  |  | 教育課程編成委員会等の位置付け |
| 昨年度に開催された全ての教育課程編成委員会等において、企業等の役員又は職員の委員（全員又は一部）の出席があった。*※代理出席の場合は、出席があったものとして含め、書面等による意見提出のみの場合は含めないでください。**※1回でも企業等の役員又は職員の委員（又は代理出席者）が出席しない会議があった場合は、×を記入してください。* |  |  |  |
| 実習、実技、実験又は演習：企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習の授業（以下「実習・演習等」という。）を行っていること |
| ●企業等と協定書等（覚書や契約書等を含む。以下同じ。）や講師契約等を締結して実習・演習等を行っている。 |  |  | 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針 |
| ●実習・演習等の実施に加え、授業内容や方法及び生徒の学修成果の評価について企業等と連携している。 |  |  | 実習・演習等における企業等との連携内容 |
| ●学修成果の評価や単位認定にあたり、生徒が修得した技能を含む実践的かつ専門的な能力について評価を行っている。 |  |  | 実習・演習等における企業等との連携内容 |
| 総授業時数・単位数 |
| ●全課程の修了に必要な総授業時数が１７００単位時間以上又は総単位数が６２単位以上である。 |  |  | 全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数 |
| 教員の実務研修：企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。 |
| ●企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する知識、技術、技能を修得・向上するための組織的に位置づけられた研修・研究の機会を確保し、計画的に受講等させている。 |  |  | 専攻分野における実務に関する研修等（実績、計画） |
| ●企業等と連携して、教員に対し、授業及び生徒に対する指導力等を修得・向上するための組織的に位置づけられた研修・研究の機会を確保し、計画的に受講等させている。 |  |  | 指導力の修得・向上のための研修等（実績、計画） |
| 学校関係者評価 |
| ●学校教育法施行規則第１８９条において準用する同規則第６７条に定める評価（以下「学校関係者評価」という。）を行い、その結果を公表している。 |  |  | 学校関係者評価の基本方針、学校関係者評価結果の公表方法・公表時期 |
| 学校関係者評価委員会：学校関係者評価を行うに当たっては、当該専修学校専門課程の関係者として企業等の役員又は 職員を参画させていること。 |
| ●学校関係者評価を行うため、企業等の役員又は職員その他必要な委員（保護者、卒業生等）により組織される委員会（以下「学校関係者評価委員会」という。）を設置している。 |  |  | 学校関係者評価委員会の全委員の名簿 |
| 学校関係者評価委員会を年1回以上開催している。*※新型コロナウイルス感染症対策のため、開催予定だった会議を延期した場合、自己点検結果に○を記入の上、必ず対応方針記入欄に、当初の開催日程及び延期日について記載してください。* |  | 新型コロナウイルス感染症対策のため、会議を延期している場合、本欄に以下事項を記入すること。令和●年●月●日※新型コロナウイルス感染症のため●年●月に延期 |  |
| ●「専修学校における学校評価ガイドライン（平成２５年３月文部科学省策定）」で掲げられた項目（教育理念・目的・人材育成像、学校運営、教育活動、学修成果、学生支援、教育環境、学生の受入れ募集、財務、法令等の遵守等）について評価を行っている。 |  |  | 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応 |
| ●学校関係者評価の評価結果について、ホームページ、刊行物等への掲載などの方法により広く社会に公表している。 |  |  | 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応、学校関係者評価結果の公表方法・公表時期 |
| 主体的な学校関係者評価を実施している。*※学校関係者評価委員会の主体的な取組を引き出すため、学校側の教職員ではなく委員が委員長に就任するなどし、報告書の取りまとめ等において委員が意見を出し、取りまとめを行うなどの活動が期待されています。詳細は「全専各連『職業実践専門課程』指針」全国専修学校各種学校総連合会新学校制度創設推進本部（平成27年7月第2版）を参照してください。* |  |  |  |
| 教育情報の公表：企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。 |
| ●「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン（平成２５年３月文部科学省策定）」で掲げられた項目（学校の概要、目標及び計画、各学科等の教育、教職員、キャリア教育・実践的職業教育、様々な教育活動・教育環境、学生の生活支援、学生納付金・修学支援、学校の財務、学校評価等）について情報提供を行っている。 |  |  | 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応 |
| ●ホームページ、学校要覧、パンフレット等の作成・配布、説明会等における説明、広報誌等の刊行物への掲載などを通じて恒常的に情報提供を行っている。 |  |  | 情報提供方法 |
| 公開項目が目次立てしてあるなど、外部に向けてわかりやすく公開してある。 |  |  |  |
| 最新の別紙様式4を学校ホームページ等へ掲載している。 |  |  |  |
| 学校のホームページには、トップページから別紙様式4が容易に確認できるようにするとともに、印刷可能な方法により掲載している。*※ホームページがない場合は企業、卒業生、保護者、地域住民等に対し刊行物等により別紙様式4の情報について広く情報提供しているかどうかを回答してください。* |  |  |  |

# 取組状況調査項目

|  |
| --- |
| * 以降では、認定要件と関連した貴学科での取組や工夫について、具体的にお伺いします。
* 特に指示がある場合を除き、必ず全ての項目を回答してください。
* 特に指示がある場合を除き、同時にご提出いただく別紙様式４に記載してある期間や内容と一致させて回答してください（本資料の内容を確認するため、別紙様式４上の記載を確認することがあります）。
 |

## 企業等と連携した教育課程の編成について

|  |
| --- |
| * 「企業等と連携した教育課程の編成」や教育課程編成委員会等に係る取組状況を記入してください。記入しやすいように記入欄の幅を変更等してください。
* 提出時には赤字の記載例を削除してください（回答は全て黒字にして提出してください）。
 |

* 専攻分野に関する企業、団体等との連携体制を確保して、教育課程の編成を行うために、学内にどのような体制、プロセスを設けていますか。以下の記載例を参考にしながら具体的に説明してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 教育課程編成委員会等の位置付け*※別紙様式4「教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針」「教育課程編成委員会等の位置付け」の記載に加え、より詳細に追記可能です。* |  |
| 教育課程編成委員会等の企業等の役員又は職員の委員から、教育課程編成の改善に資する具体的な意見等を引き出すための取組*※効果、課題が特になければ「特になし」と記入してください。* | 取組の具体的内容：例）編成委員会の開催1か月前には、企業等委員に議題と関連資料を送付している。教育課程の一覧や学則、便覧を送付し、重点的に確認いただきたい部分について伝えている。 |
| 上記取組の効果：例）重点的に確認いただきたい部分を伝えているため、教育課程についての具体的な意見をいただくことができている。 |
| 上記取組の課題：例1）委員からは個別企業の意見しか得られず、業界全体の動向を知ることは難しいと感じている。例2)事前の資料送付を十分に行うことが難しい場合があった。前日送付となってしまう場合もあり、委員の理解を十分に深めることができていない委員会もあった。その結果として、得られる意見が一般的な内容にとどまり、教育課程の改善につなげることができなかった。 |

* 教育課程編成委員会等で得た意見を、どのように活用しましたか。

|  |  |
| --- | --- |
| 教育課程（カリキュラムの構成・内容、成績評価等）についての意見の反映事例*※別紙様式４「教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況」に記載した内容をもとに、具体的に記入してください。**※本項目について特にない場合は「特になし」と記入してください。* | 対象の教育課程の内容：例）企業内実習 |
| 教育課程編成委員会等での意見：例）企業内実習の成績評価基準が担当者ごとに異なっており、評価を受けた生徒にとって納得しにくいものになってしまっているという指摘があった。 |
| 反映の具体的内容：例）企業内実習開始前に、受け入れ企業の担当者を集めて説明会を開催し、その中で成績評価方法について説明を行った。 |
| 教育課程以外（生徒募集、生徒指導、学内イベント、就職支援等）についての意見の反映事例*※別紙様式４「教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況」」に記載した内容をもとに、具体的に記入してください。**※本項目について特にない場合は「特になし」と記入してください。* | 対象の事項：例）卒業生と在校生の交流イベント |
| 教育課程編成委員会等での意見：例）当学科では就職支援の一環で、企業で働く卒業生を招いて講演会を実施しているが、卒業後10年以上経過した中堅クラスの卒業生だけではなく、卒業後2，3年程度の若手も招聘すべきとの意見が出た。 |
| 反映の具体的内容：例）翌年度の交流イベントには、卒業後2年目の卒業生を招聘した。 |
| 教育課程編成委員会等で得た意見を反映するための取組 | 例）教育課程編成委員会で得た意見を学科内で検討し、具体的な教育課程の変更案を取りまとめる。それを翌年度の教育課程編成委員会に報告し、委員の確認を受けた後、学校内に設置されている教育課程を議論する会議にかけ、審議の上、さらにその翌年の教育課程編成に反映している。 |

## 実習・演習等について

|  |
| --- |
| * 「企業等と連携した実習、実技、実験又は演習」に係る取組状況を記入してください。このとき、別紙様式4「授業科目等の概要」で「企業等との連携」に○を付けている科目についてご回答ください（ご提出いただく別紙様式4の記載と一致していることを確認してください）。
* 適宜行数を増やしてください。
* 3.2.1「企業等と連携している個別の授業について」は最大５科目の授業について作成してください。その際、別紙様式4「具体的な連携の例　※科目数については代表的な５科目について記載。」に記載した科目について回答してください。
* 記入しやすいように記入欄の幅を変更等してください。
* 提出時には赤字の記載例を削除してください（回答は全て黒字にして提出してください）。
 |

### 企業等と連携している個別の授業について

* 別紙様式4「授業科目等の概要」で「企業等との連携」に○を付けている科目（別紙様式4「具体的な連携の例」に記載した科目と一致させること。最大５つまで）について、以下の項目を回答してください。
* 「分類」「授業科目名」「授業科目概要」「配当年次・学期」「授業時数」「単位数」「授業方法」「場所」「教員」は、同時に提出する別紙様式4「授業科目等の概要」の記載と一致させてください。
* 回答する科目数に合わせて、以下の様式をコピーして増やしてください（例：企業等と連携している科目が3つある場合は、以下の表を3科目分作成してください）。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分類 | 授業科目名 | 授業科目概要 | 配当年次・学期 | 授業時数 | 単位数 | 授業方法 | 場所 | 教員 |
| 必修 | 選択必修 | 自由選択 | 講義 | 演習 | 実験・実習・実技 | 校内 | 校外 | 専任 | 兼任 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 【養成施設のみ】指定規則上のコアカリキュラムに該当するか | シラバスを作成しているか | 生徒に向けてシラバスを公開しているか | 連携先企業等に向けた実習等の実施ガイドラインを活用しているか（自校・学科作成のもの以外も含む） |
| ○又は× | ○又は× | ○又は× | ○又は× |
| 当該科目の企業等との連携状況について | ※当該科目における企業等との連携状況を説明してください。特に、授業の企画、実施、成績評価等における企業等との連携に触れながら説明してください。※文部科学省「「別添3『専修学校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規定』に関する記入要項」64.「企業等との連携内容」の例示も参考としてください。例）前年度本実習を担当した企業側の実習指導者と打合せし、実習中の生徒の課題を聞き取り、今年度の実習内容や難易度を調整する。実習前後には、学校側で企業派遣前の事前講義及び派遣後のフォローアップ講義を行う。実習期間中は企業内で実習を行うが、担任教員が毎週企業を訪問し、実習の様子を観察する。成績評価は、生徒の自己評価と企業側の実習指導者の評価を一次評価として学校に提出してもらい、学校内の会議で最終評価を確定する。 |
| ※当該科目の実施における企業等との連携について、以下の記号から最もよく当てはまる番号ひとつに○をつける、又は、該当する記号以外の項目を削除してください。1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当（初回講義のみ学校内教員が担当しているケース等も含む）。
2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当（リレー形式の講義で、1時数のみ外部講師が担当するケース等）。
3. 【校外】企業内実習（以下4.を除く。学科が主体的に企画している授業等を指す）。
4. 【校外】企業等が主催するインターンシップ等（学科が主体的に企画していないものを指す。単位認定するものも含む）。
5. その他（企業等から教材提供を受けているケース等）
 |
| ※5を選択した場合は、どのような連携を行っているかを以下に具体的に記載してください。連携内容： |

### 実習・演習等や企業等と連携している授業全般について

* 貴学科の授業における企業等との連携状況全般について、学科の考えを回答してください。
* 本項目は個別の授業ごとに作成せず、全般的な状況や代表的な事例についてご回答ください。多様な連携方法をとっている場合、貴学科が職業実践専門課程として独自の工夫や取組を行っている、又は、代表的な授業について、その工夫や取組がわかるように説明してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 貴学科の全授業における企業等と連携した実習・演習等の占める割合*※講義は、分子に含めないでください。**例えば、企業等と連携している授業が講義しかない場合、本項目は0％と記載してください。* | （「企業等と連携した実習・演習等●時間／全授業●時間（●％程度）」のように、全体に占める実習・演習等の時間数、割合を具体的に記載してください） |
| 【養成施設のみ回答】指定規則で定められている標準時間よりも多く、企業等と連携した授業を行っているか | ※養成施設ではない場合は、本欄は空欄としてください。例）行っている　又は　行っていない　のいずれかを記入。 |
| 企業等との連携を深める上での工夫 | 例1）【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当している場合や【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当している場合の授業について企業等から講師派遣をしていただく際に、学科として求める講師の条件（職歴、経験、資格等）を事前に提示し、講師選定をしていただいている。例2）【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当している場合や【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当している場合の授業について年度頭に、授業指導する企業からの派遣教員を集めて講師連絡会を開催する。その際、今年度の生徒の特徴や授業で指導いただきたいことを企業からの派遣教員へ伝えている。例3）【校外】企業内実習の場合や【校外】企業等が主催するインターンシップ等の場合の授業について成績評価を行う際、学科として育成したい人材像や習得してもらいたい能力・スキルの達成度を企業等に説明し、実習指導者の主観や第一印象で成績が左右されないようにしている。例4）【校外】企業内実習の場合について学校側の専任教員が授業開催の前年度に、連携先企業の実習指導担当者にヒアリングを行う。その結果を学校へ持ち帰り、教育課程編成委員会に報告し、必要に応じて授業の内容を変更・決定する。 |
| 別紙様式4で「企業等との連携」欄に○をつけている科目について、その科目が「講義」形式しかない（又は「講義」形式に○かつその他形式が△）場合、その理由 | ※「企業等との連携」をしている科目が「講義」形式以外（その他形式が○で「講義」が△の場合も含む）の場合は、本欄は空欄としてください。 |

## 教員研修について

|  |
| --- |
| * 「専攻分野における実務に関する研修」に係る取組状況を記入してください。記入しやすいように記入欄の幅を変更等してください。
* 提出時には赤字の記載例を削除してください（回答は全て黒字にして提出してください）。
 |

|  |  |
| --- | --- |
| 専攻分野における実務に関する知識、技術、技能を修得・向上するための研修・研究に係る主な取組 | 例）教員の実務面でのスキルアップや関連業界の動向を把握させるために、若手教員の一部を学校長が選定し、1か月程度企業に派遣する長期教員研修を毎年実施している。 |
| 専任教員向けに学校や学科として参加を要請している研修時間数：●時間（「●時間以上参加」などの記載でも可）※研修実施計画等の規定で、階層別に研修参加時間を規定しているなどの場合には、その合計時間を回答してください。※教員が自主的に参加している研修の実態把握が難しい場合は、上記から除いてください。※本項目に回答が難しい場合は、「回答できない」と記入してください。 |
| 専任教員の研修参加状況を把握しているか：はい　又は　いいえ　を回答 |
| 専任教員に参加要請している研修の企画・開催主体（赤字の記載例から該当する研修の種類を選択して回答し、それ以外の項目は削除すること。複数回答可）：学校又は学科で独自企画・開催／都道府県専修学校団体が提供している研修／業界団体が提供している研修（大学のFD等研修含む）／研修事業を行っている企業等が提供する研修／その他（具体的に回答：　　　　　　　　　　） |
| 授業及び生徒に対する指導力等を修得・向上するための研修・研究に係る主な取組 | 例）教職経験の浅い新任教員等を対象に、インストラクショナル・デザインの研修を3か月間かけて受講させている。 |
| 専任教員向けに学校や学科として参加を要請している研修時間数：●時間（「●時間以上参加」などの記載でも可）※研修実施計画等の規定で、階層別に研修参加時間を規定しているなどの場合には、その合計時間を回答してください。※教員が自主的に参加している研修の実態把握が難しい場合は、上記から除いて回答してください。※本項目に回答が難しい場合は、「回答できない」と記入してください。 |
| 専任教員の研修参加状況を把握しているか：はい　又は　いいえ　を回答 |
| 専任教員に参加要請している研修の企画・開催主体（赤字の記載例から該当する研修の種類を選択して回答し、それ以外の項目は削除すること。複数回答可）：学校又は学科で独自企画・開催／都道府県専修学校団体が提供している研修／業界団体が提供している研修（大学のFD等研修含む）／研修事業を行っている企業等が提供する研修／その他（具体的に回答：　　　　　　　　　　） |
| 上記の研修・研究の機会を教員が計画的に受講できるよう、行っている主な取組 | 例）研修への参加率を向上させるために、長期研修については授業期間外に設定している。 |

## 学科の教育成果、地域連携について

|  |
| --- |
| * 貴学科の教育成果の評価についての情報収集、及び、地域連携に係る取組状況を記入してください。記入しやすいように記入欄の幅を変更等してください。
* 提出時には赤字の記載例を削除してください（回答は全て黒字にして提出してください）。
 |

|  |  |
| --- | --- |
| 学科の教育成果に対する企業・関連業界からの評価についての情報収集の取組 | （企業等アンケート、企業等ヒアリング、卒業生を通じた意見交換、教員の企業訪問時の意見交換等、具体的な取組を挙げながら、どのような情報収集を行っているかについて説明してください） |
| 地域連携の取組 | （地域貢献ボランティア、地域イベントへの協力、地域住民への学校施設貸し出し、地域企業等との共同研究・商品開発等の取組について、具体的に説明してください） |

（以上）